議員提出議案第36号

子ども手当財源の地方負担に反対する意見書

上記の議案を提出する。

平成22年12月15日

提出者

7番	小 山 たつや	17番	秋 家 聡 明
19番	佐藤 ゆうだい	21番	大 高 た く
24番	池田 ひさよし	25番	米 山 真 吾
27番	小 用 進	31番	三小田 准 一
32番	中 村 しんご	33番	荒 井 彰 一
34番	牛 山 正	35番	く ぼ 洋 子
36番	倉 沢 よう次		

葛飾区議会議長 舟 坂 ちかお 殿

子ども手当財源の地方負担に反対する意見書

政府は平成22年度から導入した子ども手当について、全額国庫負担で実施するとの方針を繰り返し表明してきたにもかかわらず、平成22年度予算では「暫定措置」として地方負担約6,100億円が盛り込まれた。

本来、全額国庫負担が原則だった子ども手当について、原口一博前総務大臣が国会答弁等で、地方負担を平成23年度以降は継続しないことを明確にしていたにもかかわらず、政府は来年度以降も地方負担を求めることに前向きな考えを示している。

子育て支援は地域の実情に応じ地方自治体が創意工夫を発揮できる分野を地方が担当すべきであり、全国一律の現金給付である現行の子ども手当は、国が担当し全額を負担すべきである。こうした内容について地方との十分な協議もないままに、来年度予算でも地方負担を継続されることには強く反対する。

よって、本区議会は国会及び政府に対し、下記の事項を達成するよう強く求めるものである。

記

- 1 子ども手当の財源は、全額国費とし、地方負担を求めないこと

- 2 子ども手当の制度設計については、地方自治体と緊密な協議を行い、地方自治体の意見を反映したものとすること
- 3 子ども手当の支給事務を行う地方自治体に過度の事務負担がかからないよう、制度を変更する場合は十分な周知・準備期間を設けること
- 4 子ども手当の支給事務に係る事務費や人件費などについても、全額国庫負担とすること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。